

**FUNDINNO、東京都の令和8年度「クラウドファンディング
(購入寄付型・株式型)を活用した資金調達支援事業」に採択
～東京都がECFでの資金調達にかかる手数料を一部助成、新株予約権も新たに対象に～**

株式会社FUNDINNO(本社:東京都港区、代表:柴原 祐喜/大浦 学、第一種金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2957号、以下「当社」)は、この度、東京都の「クラウドファンディング(購入寄付型・株式型)を活用した資金調達支援事業」の、取扱ECF(株式投資型クラウドファンディング)事業者に採択されましたことをお知らせいたします。

本事業では、企業の資金調達を柔軟に支援するため、普通株式のみならず、新たに新株予約権も対象となっています。



■事業の概要について

本事業は、ベンチャー企業や中小企業者等のクラウドファンディング(購入寄付型・株式型)の活用を支援することで、新しいビジネスへの挑戦を促進するとともに、クラウドファンディングの普及も図ることを目的とする事業です。

本年度は、普通株式だけでなく新株予約権まで助成対象となりました。対象を拡大することでより多くの新たな挑戦を促し、各企業の飛躍的な成長を東京都が支援します。

・支援対象企業について

東京都内で事業を行う中小企業であり、創業した日から10年未満である株式会社(個人で創業し法人化した者は、個人で創業した日から10年未満)

・主な支援内容

①ECF利用に伴う手数料の一部支援

取扱ECF事業者の運営するサイトで、株式および新株予約権の発行により資金調達を完了した者に対し、サービスを活用する際に支払う利用手数料の一部を支援する。

原則: 取扱ECF事業者に支払う手数料の1/2(上限額750万円)

特例※: 取扱ECF事業者に支払う手数料の2/3(上限額1,000万円)

※特例に該当するのは、支援対象企業の主たる事業が「HTT・ゼロエミッションの推進を目的とするもの」または「デジタル技術を活用しDXの推進につながるもの」。

②相談窓口による相談対応支援

詳細については以下の「クラウドファンディング（購入寄付型・株式型）を活用した資金調達支援事業」ホームページを参照ください。

URL: <https://entre-salon.com/tokyo-cf/>

取扱ECF事業者の紹介: <https://entre-salon.com/ecf/partner/>

■セミナー登壇について

本事業採択に伴い、銀座セカンドライフ株式会社主催の「株式を活用したクラウドファンディングセミナー」に登壇いたします。

・セミナー概要

本セミナーでは、株式投資型クラウドファンディングの一般知識や、東京都の株式投資型クラウドファンディング助成金の概要・利用方法等をご紹介します。また、取扱ECF事業者による事例紹介など、株式投資型クラウドファンディングによる資金調達を、より具体的・現実的なものにするためのセミナーです。

日時: 2026年9月30日(水) 14:00~15:00

対象:

- ・株式会社の方で、事業の内容を広く発信し、支援者を集めたい方
- ・株式投資型クラウドファンディングを活用した資金調達に興味のある方

会場: オンライン

参加費: 無料

主催者: 銀座セカンドライフ株式会社

詳細・申込: <https://ginza-entre.com/event/ecf260930/>

■ 株式会社FUNDINNOについて

当社のプラットフォームは、未上場株式市場へ個人がアクセスできる仕組みを実装し、次世代産業の成長に不可欠なリスクマネー供給の拡大に取り組んでいます。



< 株式会社FUNDINNO >

所在地: 東京都港区芝五丁目29番11号

代表取締役: 柴原 祐喜 / 大浦 学

設 立: 2015年11月26日

第一種金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2957号

加入協会: 日本証券業協会

U R L : <https://corp.fundinno.com>

提供サービスについて

プライマリー領域: FUNDINNO、FUNDINNO PLUS+

グロース領域: FUNDOOR、FUNDINNO GROWTH

セカンダリー領域: FUNDINNO MARKET、FUNDINNO MARKET PLUS+

< 手数料等及びリスク情報について >

当社のサービスにおける取扱商品の手数料及びリスク等は、当社のホームページで表示しております「重要事項説明書 (<https://fundinno.com/disclosure>)」の内容と、プロジェクト毎の契約締結前交付書面の内容をご確認ください。投資にあたっては、お客様ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

ご注意: 本報道発表文は、当社のサービスや実績を一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。